

# 交付申請書 記載例

中小企業等新事業展開促進事業費補助金交付申請書

令和5年〇月〇日

<確認してください>

- ・押印不要
- ・所在地：印鑑登録証明書と一致
- ・名称：法人登記、個人事業主の確定申告書類等に記載があるもの
- ・申請担当者：本申請の作成者
- ・連絡先：申請担当者の電話番号、メールアドレス

①

所在地 〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇  
 名称 株式会社〇〇  
 代表者 代表取締役 静岡 太郎  
 (申請担当者：静岡 花子)  
 (連絡先：電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)  
 (アドレス 〇〇〇〇〇〇)

令和5年度において、中小企業等新事業展開促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

②

1 事業の内容

実施計画名(事業のテーマ)：

〇〇の新商品開発及びECサイトによる販路開拓

別添の事業計画書のとおり

応募時の事業計画書類を参考に記載

③

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費

1,170,000円

交付限度額以内(条件付内示等を反映)

補助金交付申請額

780,000円

一致※千円未満切捨て

(補助金所要額)

780,000円

(補助金に係る消費税仕入控除税額等)

0円

(補助金額)

=780,000円

消費税は補助の対象外なので0円と記入してください

3 補助事業完了予定期日

令和6年1月14日

特段の事情がなければ、1月14日としてください

口座振替先 金融機関名 〇〇銀行  
 支店名 〇〇支店  
 口座種別 普通預金  
 口座番号 1234567  
 口座名義人 (カナ) 〇〇

⑤

別途提出する口座振替通知登録申出書に記載の口座と同一としてください(必ず記載)

(注)

法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

⑥

責任者 営業部 企画課 課長 静岡 次郎  
 作成者 営業部 企画課 チーフ 静岡 花子

- ・個人事業主は記載不要です
- ・責任者：当該法人、団体内で代表者から補助事業を執行する権限を委任されている者
- ・作成者：本申請書の作成者。様式第1号右上の申請担当者と同一としてください

事業計画書（~~変更事業計画書、事業実績書~~）

区分	内容	実施（予定）時期
<p>＜注意＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募時の事業計画書（様式1）の「5（3）スケジュール」を参考に記載してください。</li> <li>・補助対象期間と、それ以外を区別し、事業全体として、何をするか記載してください。</li> </ul>		
<p>〈補助対象期間〉</p> <p>機材購入</p> <p>ホームページ制作</p> <p>技術指導</p> <p>事業開始</p>	<p>〇〇のための機材を購入</p> <p>新規事業にかかるホームページを制作</p> <p>〇〇についての研修を受講（対象者：営業 〇〇名）</p> <p>新規事業を開始する。</p>	<p>〇月～〇月</p> <p>〇月～〇月</p> <p>〇月～〇月</p> <p>〇月</p>
<p>〈補助対象期間外〉</p> <p>事業周知</p>	<p>SNS、チラシ、口コミにより認知の拡大を図る</p>	<p>〇月</p>

※着色部分のみ記入すること

収支予算書 (変更収支予算書、収支決算書)

・補助限度額は内示額です  
 ・県の補助金以外は自己資金としてください

1 収入の部

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較		備考
			増	△減	
県補助金	780,000				記入不要
自己資金	390,000				
計	1,170,000				

同額で一致

経費の整理表から自動計算

2 支出の部

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較		備考
			増	△減	
開発費					経費の整理表 のとおり
機械装置等費	750,000				
広報費	300,000				
展示会等出展費					
旅費					
借料・損料					
雑役務費					
資料購入費					
産業財産権等の導入経費					
通訳料・翻訳料					
研修費	120,000				
委託費					
外注費					
計	1,170,000				

<注意>

- ・応募時に記載のない経費の追加は認めません。
- ・対象外経費は減額してください。
- ・複数の経費区分が一つの見積書にまとまっている場合は経費区分ごとに記載してください。

別添様式

### 経費の整理表

事業者名	株式会社〇〇
------	--------

No	発注先	内容	経費区分	税抜金額	税込金額	見積日	相見積等	発注日	納品日	請求日	支払日
1	※実績報告時に入力	動画撮影機一式	機械装置等費	600,000	660,000	7月25日	7月28日	※実績報告時に入力			
2		スイッチャー一式	機械装置等費	150,000	165,000	8月10日	8月5日				
3		動画配信サービスに関する研修	研修費	120,000	132,000	7月15日	7月20日				
4		ホームページ製作	広報費	300,000	330,000	7月22日	7月21日				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

見積日は、採択前の日付でも構いません。

※実績報告時に入力

・様式第3号の経費区分と一致  
 ・不足する場合は列を追加してください

資金状況調べ

区分 月別	収 入			支 出				差 引 残 高
	県 補助金	自己 資金	計	機械 装置等費	広報費	研修費	計	
月	円	円	円	円	円	円	円	円
9月		390,000	390,000	750,000			750,000	▲360,000
10月			0		300,000	120,000	420,000	▲780,000
11月			0				0	▲780,000
12月			0				0	▲780,000
1月			0				0	▲780,000
2月			0				0	▲780,000
3月	780,000		780,000				0	0
計	780,000	390,000	1,170,000	750,000	300,000	120,000	1,170,000	0

令和6年1月14日（日）までに支出完了

県補助金は3月に記載

様式第3号の予算額と一致

様式第3号との一致を確認してください。  
 ●収入…県補助金、自己資金の内訳・合計、支払い月と支払い額  
 ●支出…経費区分ごとの内訳・合計